

2009年度

研究科間共通科目学際系総合研究 A

(独立行政法人中小企業基盤整備機構連携講座)

**中小企業の経営戦略
～激動の時代を生き抜く企業経営～**

科目等履修生募集要項

明治大学大学院

政治経済学研究科

1 大学院科目等履修生制度の趣旨

大学院科目等履修生制度は、生涯学習の推進を図ること等を目的として、社会人等に対しての学習機会を拡大する観点から設けられた制度です。本大学院に開設されている特定の授業科目を履修して、一定の単位を修得することができます。本大学院では、正規課程の学生の学修に妨げのない限り、選考の上、博士前期課程・修士課程の授業科目の履修を許可しています。なお、1年間に履修できる単位数の上限は10単位です。

2 今回募集科目

①大学院研究科間共通科目「学際系総合研究A（中小企業基盤整備機構連携講座）」

上記①の科目履修を前提にして、関連する本学博士前期課程・修士課程の各研究科授業科目を履修することができます（[13 本学博士前期課程・修士課程 他研究科科目の受講について]参照）。

なお、履修の上限は①の科目を含めて上限10単位までです。

3 「学際系総合研究A（中小企業基盤整備機構連携講座）」の概要

本講座は、独立行政法人中小企業基盤整備機構（略称：中小機構）が運営する、中小企業のための研修機関「中小企業大学校東京校」と明治大学大学院が連携して実施するものです。講座概要は以下のとおり。

講座タイトル：中小企業の経営戦略～激動の時代を生き抜く企業経営～

単位数：2単位

開講日程：9/5（土）9/6（日）9/12（土）9/13（日）

授業時間：10：30～16：10 ※9/13のみ10：30～17：50

教室：119JK 演習室

シラバス：最終ページ参照

4 科目等履修生募集定員

15名程度

なお、本講座では、明治大学大学院の正規学生が15名程度合同で受講します。

5 出願資格

下記(1)～(6)のいずれか1つに該当する者

- (1) 学校教育法第83条に定める大学を卒業した者
- (2) 学校教育法第104条第4項の規定により学士の学位を授与された者
- (3) 外国において学校教育における16年の課程を修了した者
- (4) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を日本国内において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者
- (5) 学校教育法施行規則第155条第1項の規定に基づき文部科学大臣が指定した者
- (6) 各研究科において、個別の出願資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者で、22歳に達したもの

※ただし、外国人の場合は、出願の際に日本に1年以上滞在可能もしくは更新可能なビザを有していること。(科目等履修生として履修できる単位の上限10単位では、『留学』のビザを更新できません。)

6 出願書類

- (1) 大学院科目等履修生志願票（指定様式）
- (2) 履歴書（指定様式・写真貼付のこと）

(3) 最終出身大学の卒業（修了）証明書（継続の場合は不要）

(4) 最終出身大学の成績証明書（継続の場合は不要）

注）最終出身大学が明治大学以外の場合でも、明治大学を卒業している者は、本学の卒業証明書を併せて提出してください。（本学出身者は入学金半額のため）

7 出願期間・出願書類提出先

2009年6月22日（月）～26日（金）

大学院事務室窓口にて受け付けます。事務取扱時間は「17 問い合わせ先・事務取扱時間」を参照してください。（郵送による出願も受け付けますが、締切日必着のこと。）

※締め切り日を過ぎたものは受け付けることができません。

◇出願書類送付先

〒101-8301 東京都千代田区神田駿河台1-1

明治大学大学院事務室 研究科間共通科目 科目等履修生係 宛

8 選考方法

書類審査。

9 選考結果

7月中旬に志願者の指定するあて先に、選考結果を通知します。

10 手続期間

2009年7月14日（火）～17日（金）

※ 郵送または大学院事務室窓口にて受付。以下の書類等を提出のこと。

11 手続書類等

(1) 入学手続者登録票（指定様式）

(2) 住民票記載事項証明願（指定様式）

(3) 学籍原簿カード

(4) 写真2枚（カラー正面上半身脱帽 縦4cm×横3cm 3か月以内に撮影したもの）

(5) 所定の費用（入学金・履修料、以下「12 学費」参照）

※手続来校時に振込用紙をお渡しします。

12 学費

(1) 入学金 20,000円（継続の場合は、不要。本学卒業生の場合は半額）

(2) 履修料（1単位につき） 13,000円

13 本学博士前期課程・修士課程 他研究科科目の受講について

(1) 受講可能な科目

＜法学，政治経済学，経営学，情報コミュニケーション，教養デザイン研究科＞

博士前期課程・修士課程の講義科目

ただし，正規の大学院学生が履修していない科目は開講しません。

＜文学研究科＞

博士前期課程の講義・演習科目

ただし，正規の大学院学生が履修していない科目は開講しません。

なお，臨床人間学専攻については，履修できない科目がありますので，事前に大学院事務室までお問い合わせください。

※研究科間共通科目以外の授業科目履修を希望する場合は，当該履修希望科目のシラバス・時間割を大学院事務室にて閲覧できますのでご確認ください。

(2) 学年暦

前 期：授業期間 4月10日（金）～7月31日（金）

後 期：授業期間 9月24日（木）～2月3日（水）

夏季休業：8月1日（土）～9月19日（土）

冬季休業：12月25日（金）～1月7日（木）

創立記念祝日：11月1日（日）

創立記念日：1月17日（日）

休日授業実施日：10月12日（月）〔体育の日〕

月曜振替授業実施日：12月24日（木）

学園祭：11月1日（日）～11月3日（火）

(3) 授業時間

1時限目	2時限目	3時限目	4時限目	5時限目
9:00～10:30	10:40～12:10	13:00～14:30	14:40～16:10	16:20～17:50
6時限目	7時限目	※本連携講座はこれによりません		
18:00～19:30	19:40～21:10			

14 その他

- (1) 手続完了者には、科目等履修生証を交付します。手続期間に手続を行わなかった場合は辞退したものとみなします。
- (2) 科目等履修生の在学期間は、当該年度限りです。（当該年の入学手続日から翌年3月31日まで。在学期間終了後、科目等履修生証は返還してください。）
継続する場合は、再度手続が必要です。
- (3) 履修した科目の試験に合格した者には、単位を与え、本人の請求により単位修得証明書を発行します。
- (4) 本学の図書館、AV施設および情報科学センター等の施設を利用することができます。
- (5) 伝達事項等は、大学院掲示板またはインフォメーションボードでお知らせします。
- (6) 科目等履修生には、通学証明書（通学定期用）及び学生割引証は発行されません。
- (7) 授業内容等については、出願前に大学院各研究科まで、お問い合わせください。

15 問い合わせ先・事務取扱時間

明治大学大学院事務室 駿河台校舎 リバティタワー19F
(事務取扱時間) 平 日 9:00～18:30 土曜日 9:00～15:00

16 連携講座シラバス

科 目 名	学際系総合研究 A				
講座タイトル	独立行政法人中小企業基盤整備機構連携講座 中小企業の経営戦略～激動の時代を生き抜く企業経営～				
開 講 地 区	駿河台	開講期	前期	単位	2 単位
コーディネーター	伊藤正昭 政治経済学部専任教授				

授業内容

本講座は、独立行政法人中小企業基盤整備機構（略称：中小機構）が運営する、中小企業のための研修機関「中小企業大学校東京校」と連携して実施してする。

中小企業は、事業所数、従業員数ともに日本の企業の大半を占め、日本経済において重要な役割を担っているが、近年はアジア諸国の追い上げを受けると共に、日本企業も海外へ進出して自社の生産部門を移転するなど中小企業の構造変化が進んでいる。また、市場の成熟によりますます激しくなる価格競争やスピード化等、中小企業を取り巻く環境は厳しさを増している。

しかしながら、そうした厳しい環境下においても、自社の持つ経営資源を活用した独自の戦略によって確固たる存在感を示す、活力ある中小企業も多数存在する。本講座では、特長ある経営をおこなう中小企業の経営者から自社の経営戦略についてお話を伺い、グループディスカッションを中心とした事例研究を通じて、中小企業経営のあり方を考える。

授業計画

担当講師

9月5日（土）10：30～16：10

オリエンテーション

第1回 中小企業の人材育成

第2回 中小企業の経営改善

第3回 中小企業の資金調達

伊藤正昭（政経学部専任教授）

平沼 高（経営学部専任教授）

森下 正（政経学部専任教授）

山本昌弘（商学部専任教授）

9月6日（日）10：30～16：10

第4回 経営者のリーダーシップ

第5回 上記テーマに関する企業経営者による講義

第6回 グループディスカッション

高橋正泰（経営学部専任教授）

中小企業経営者

9月12日（土）10：30～16：10

第7回 小さな大企業

第8回 上記テーマに関する企業経営者による講義

第9回 グループディスカッション

土屋勉男（政経学部客員教授）

中小企業経営者

9月13日（日）10：30～17：50

第10回 海外に飛躍する中小企業

第11回 上記テーマに関する企業経営者による講義

第12回 グループディスカッション

第13回 まとめ

山本昌弘（商学部専任教授）

中小企業経営者

伊藤正昭（政経学部専任教授）

教科書

「中小企業白書 2009年版」（中小企業庁 編）

成績評価の方法

出席状況及びレポートにより評価する。

以 上